



2024年2月期  
**決算説明資料**

2024年4月22日

**株式会社竹内製作所**  
(証券コード:6432)

- ▶ 2024年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2025年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

# 決算のポイント（2024年2月期・実績）

## （1）販売台数は欧米ともに増加

- 北米の販売台数は **+6.1%**（上期：+3.6%、下期：+8.8%、対前年同期比）

金利と住宅価格の高止まりにより、住宅市場は調整局面にあるが、住宅の潜在需要は根強い  
水道管やガス管等の生活インフラ工事は堅調で、製品需要は依然好調

- 欧州の販売台数は **+5.3%**（上期：+7.0%、下期：+3.5%、対前年同期比）

住宅金利とエネルギー価格の上昇が住宅需要を押し下げ  
生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要が堅調

- トータル販売台数は **+5.7%**（上期：+5.5%、下期：+6.0%、対前年同期比）

## （2）売上高、利益面ともに**過去最高**（売上高は+18.8%、営業利益は+66.3%、対前年同期比）

(単位:億円)	2023年2月期(前期)					2024年2月期(当期)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	424	436	468	460	1,789	530	521	536	537	2,126
売上総利益	98	101	111	119	430	129	125	129	136	521
販管費	44	61	64	47	218	44	41	43	39	168
└ うち運搬費	26	41	43	27	138	21	15	17	17	71
営業利益	53	39	46	72	212	85	84	86	96	352

# 決算のポイント（2024年2月期・実績）

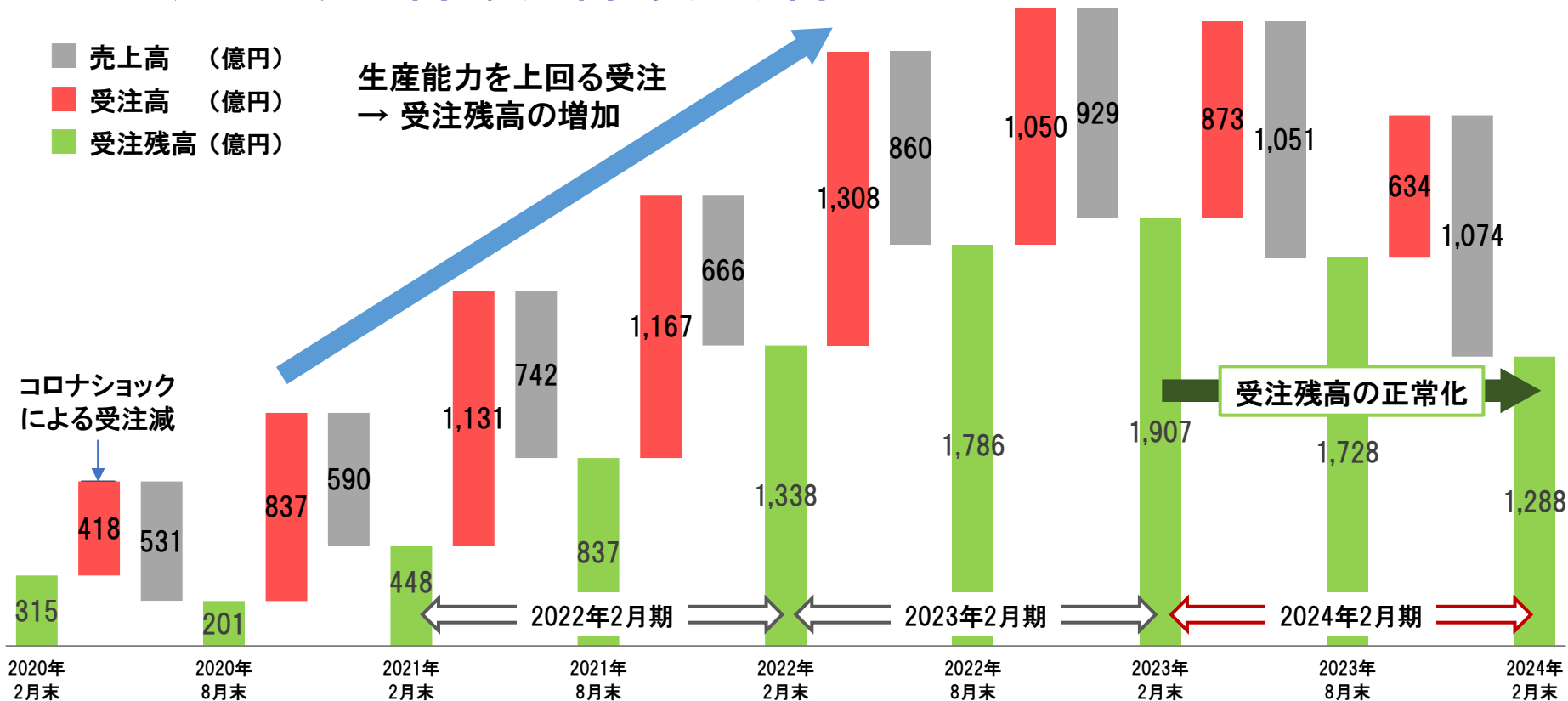
## （3）半期ごとの売上高、受注高、受注残高

■ 売上高（億円）  
■ 受注高（億円）  
■ 受注残高（億円）

生産能力を上回る受注  
→ 受注残高の増加

コロナショック  
による受注減

受注残高の正常化

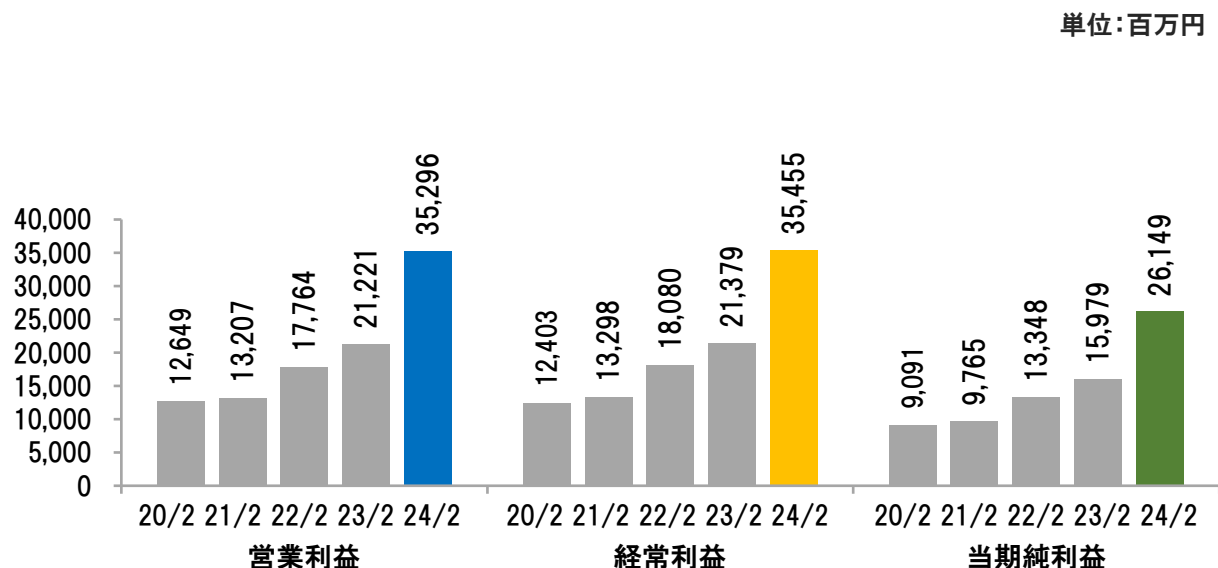
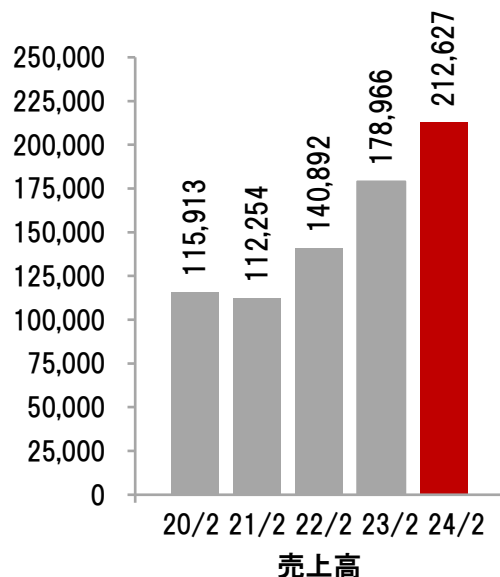


- ✓ 積み上がった受注残高の正常化に向けて、当社とお客様で発注量を調整
- 受注残高の正常なレベル：月商の3ヶ月～4ヶ月分
- 新工場により生産台数・販売台数を拡大し、受注残高を解消

(単位:億円)	2023年2月期				2024年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	424	436	468	460	530	521	536	537
受注高	665	642	470	579	476	396	382	252
受注残高	1,580	1,786	1,788	1,907	1,853	1,728	1,574	1,288

# 連結業績ハイライト (2024年2月期・実績)

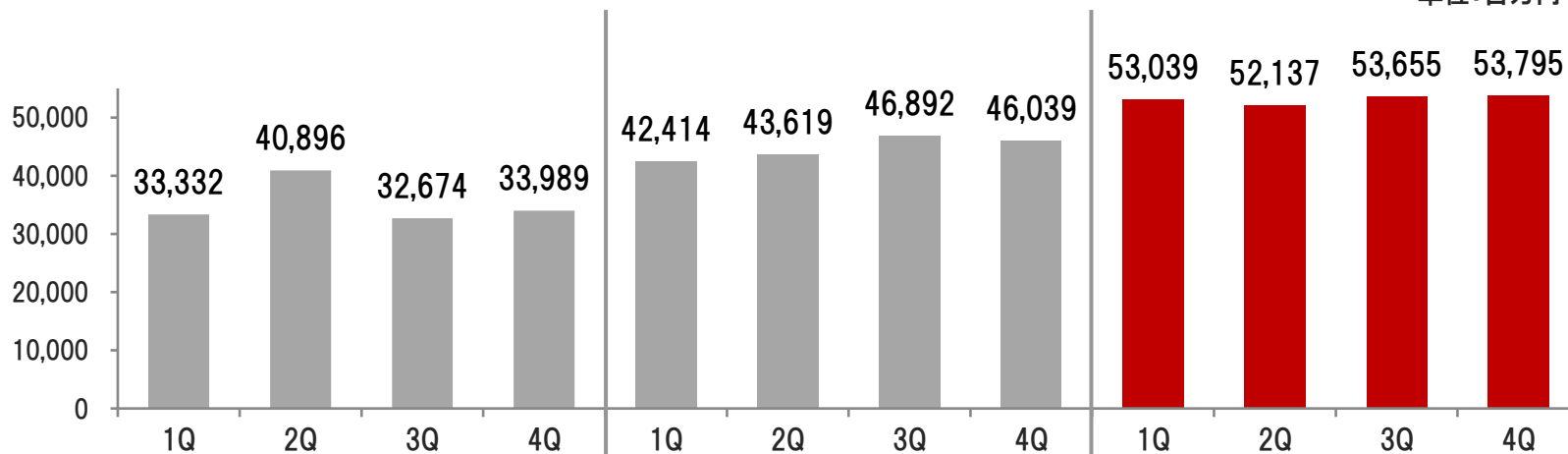
単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	178,966	—	105,176	107,451	212,627	—	+33,661	+18.8%
■ 営業利益	21,221	11.9%	16,969	18,327	35,296	16.6%	+14,075	+66.3%
■ 経常利益	21,379	11.9%	17,072	18,382	35,455	16.7%	+14,076	+65.8%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	15,979	8.9%	12,670	13,479	26,149	12.3%	+10,169	+63.6%
設備投資額	8,629	4.8%	4,798	3,272	8,070	3.8%	△558	△6.5%
減価償却費	2,039	1.1%	1,285	2,036	3,321	1.6%	+1,282	+62.9%
受注高	235,864	—	87,309	63,468	150,777	—	△85,086	△36.1%
受注残高	190,747	—	172,880	128,897	128,897	—	△61,850	△32.4%



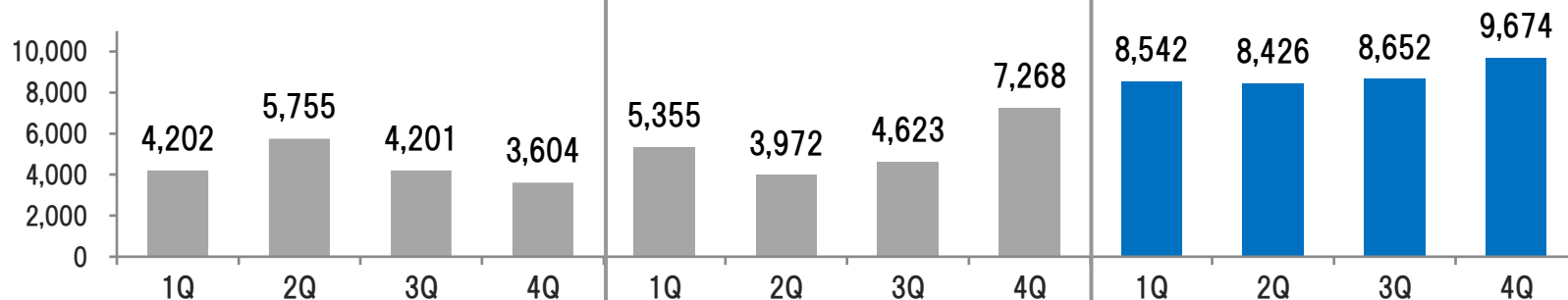
# 四半期毎の売上高・営業利益

単位:百万円

売上高



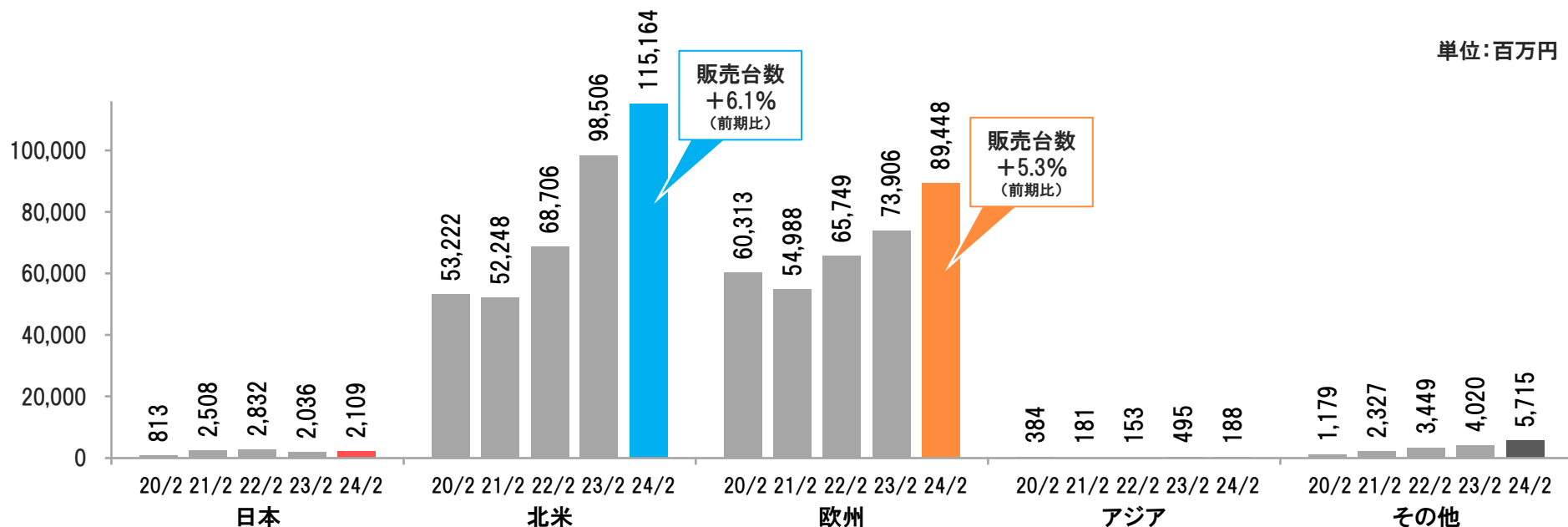
営業利益



為替レート	2022年2月期				2023年2月期				2024年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	108.89	109.96	110.66	114.70	121.43	133.43	143.54	134.12	134.74	140.48	148.62	145.93
円/英ポンド	151.26	153.60	152.21	154.07	157.87	163.51	166.55	163.00	165.80	179.25	183.10	185.38
円/ユーロ	130.43	131.70	130.56	129.41	133.83	138.77	142.85	142.51	146.10	154.14	158.55	159.56
円/人民元	16.45	17.07	17.08	17.90	18.56	19.70	20.11	19.60	19.43	19.66	20.08	20.31

# 地域別売上高 (2024年2月期・実績)

単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
日本	2,036	1.1%	1,094	1,015	2,109	1.0%	+73	+3.6%
北米	98,506	55.0%	56,610	58,554	115,164	54.2%	+16,658	+16.9%
欧州	73,906	41.3%	44,318	45,129	89,448	42.1%	+15,541	+21.0%
アジア	495	0.3%	60	128	188	0.1%	△307	△61.9%
その他	4,020	2.2%	3,092	2,623	5,715	2.7%	+1,695	+42.2%
売上高合計	178,966	100.0%	105,176	107,451	212,627	100.0%	+33,661	+18.8%
海外売上高	176,930	98.9%	104,082	106,435	210,518	99.0%	+33,587	+19.0%



# 所在地別セグメント情報 (2024年2月期・実績)

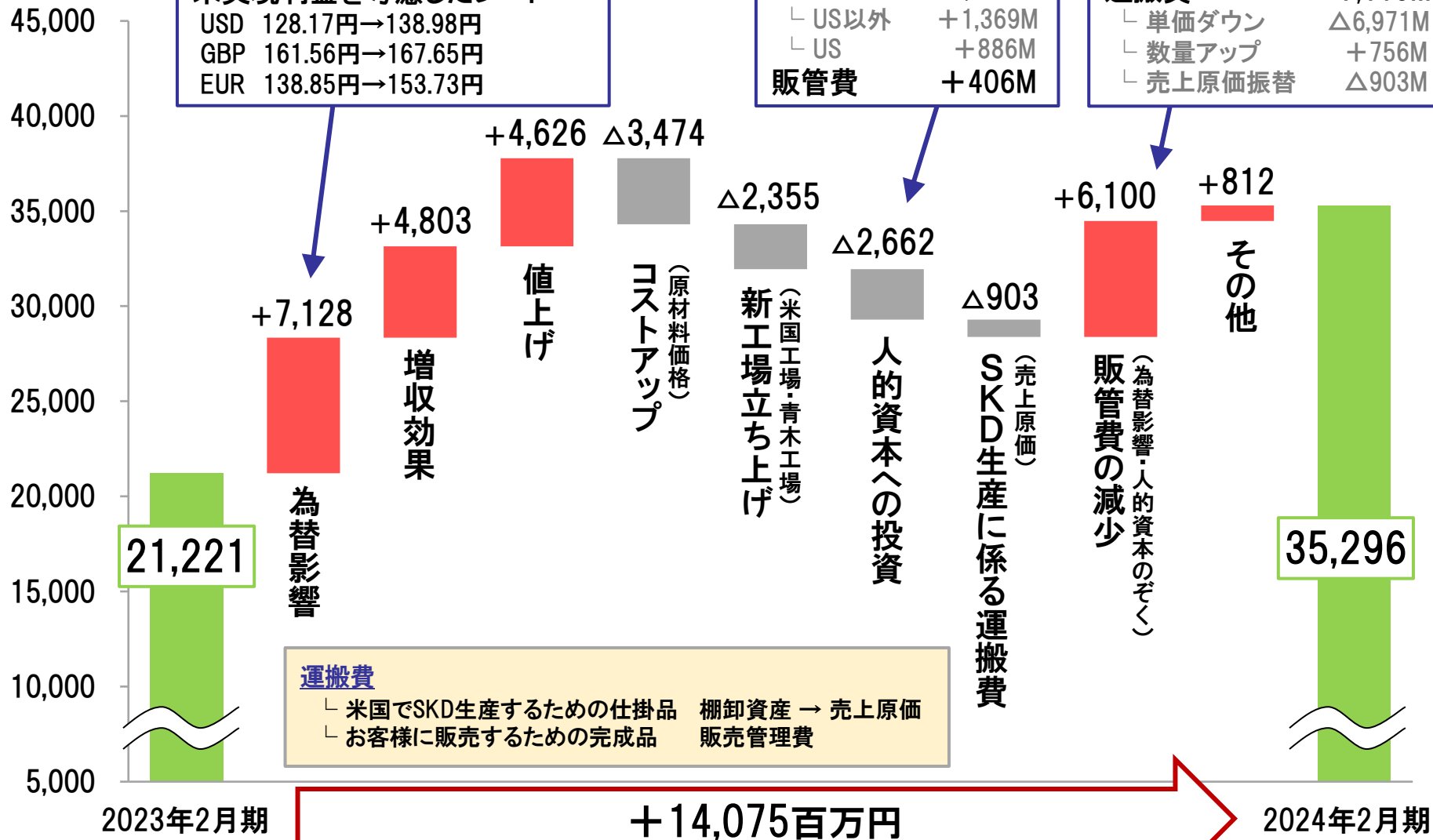
単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	60,658	—	36,166	39,238	75,404	—	+14,745	+24.3%
セグメント利益	13,209	21.8%	12,458	18,266	30,724	40.7%	+17,514	+132.6%
米国売上高	98,506	—	56,618	58,565	115,183	—	+16,677	+16.9%
セグメント利益	9,895	10.0%	5,167	5,703	10,870	9.4%	+974	+9.8%
英国売上高	12,130	—	7,488	4,642	12,131	—	+1	+0.0%
セグメント利益	1,101	9.1%	842	69	912	7.5%	△189	△17.2%
フランス売上高	7,523	—	4,867	4,926	9,794	—	+2,271	+30.2%
セグメント利益	682	9.1%	520	452	972	9.9%	+290	+42.5%
中国売上高	147	—	35	78	113	—	△34	△23.1%
セグメント利益	20	13.8%	26	112	139	123.1%	+119	+587.4%

- 日本セグメント (竹内製作所)
  - ・ 建設機械の開発、製造
  - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
  - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
  - ・ 米国での建設機械の製造
- 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
  - ・ 英国での建設機械の販売
- フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
  - ・ フランスでの建設機械の販売
- 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
  - ・ 中国での建設機械の販売
  - ・ 中国及びアジア向けの建設機械の製造
  - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売



# 営業利益増減要因 (2024年2月期・実績)

単位:百万円



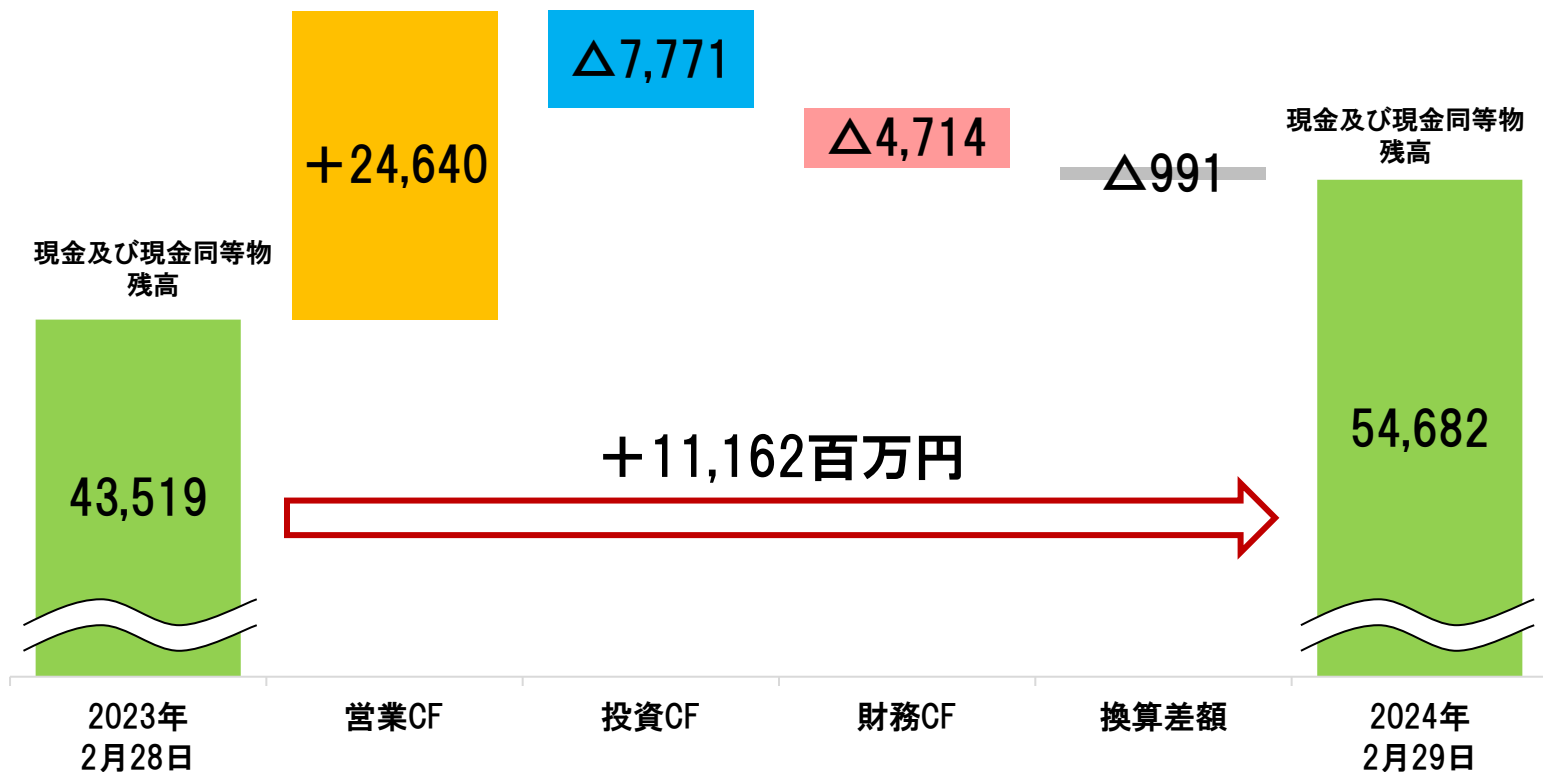
\* 未実現利益を考慮したレート: 日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート

# 連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

単位:百万円

		2023年2月28日		2024年2月29日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産の部	現金及び預金	43,995	27.7%	55,175	27.8%	+11,180	+25.4%
	受取手形及び売掛金	35,739	22.5%	44,572	22.5%	+8,832	+24.7%
	棚卸資産	47,723	30.1%	58,263	29.4%	+10,540	+22.1%
	その他流動資産	3,001	1.9%	3,908	2.0%	+907	+30.2%
	流動資産	130,459	82.2%	161,920	81.7%	+31,460	+24.1%
	固定資産	28,326	17.8%	36,233	18.3%	+7,907	+27.9%
合計		158,785	100.0%	198,153	100.0%	+39,367	+24.8%
負債・純資産の部	支払手形及び買掛金	26,755	16.9%	36,381	18.4%	+9,625	+36.0%
	その他流動負債	9,620	6.1%	13,490	6.8%	+3,869	+40.2%
	流動負債	36,376	22.9%	49,872	25.2%	+13,495	+37.1%
	固定負債	606	0.4%	655	0.3%	+49	+8.1%
	負債合計	36,983	23.3%	50,527	25.5%	+13,544	+36.6%
	純資産合計	121,802	76.7%	147,625	74.5%	+25,822	+21.2%
合計		158,785	100.0%	198,153	100.0%	+39,367	+24.8%

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年2月期・実績)



営業キャッシュ・フロー		投資キャッシュ・フロー		財務キャッシュ・フロー	
	増減額		増減額		増減額
税金等調整前当期純利益	35,455	定期預金の純(増△)減額	$\Delta 18$	配当金の支払	$\Delta 4,679$
減価償却費	3,321	有形固定資産の取得	$\Delta 7,537$		
たな卸資産の増加	$\Delta 8,506$	無形固定資産の取得	$\Delta 325$		
運転資金の減少	1,612	有価証券の償還による収入	100		
法人税等の支払	$\Delta 6,923$	その他	9	その他	$\Delta 35$
その他	$\Delta 318$				
合計	+24,640	合計	$\Delta 7,771$	合計	$\Delta 4,714$

- ▶ 2024年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2025年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

# 業績予想のポイント（2025年2月期・予想）

## （1）欧州は減少も、北米は好調を維持し、**増収**を予想

- 北米の販売台数は **+17.2%**（上期：+15.6%、下期：+18.9%、対前年同期比）
  - 住宅市場は一時的に軟化したものの、住宅需要は今なお強い
  - 生活インフラの老朽化が進行しており、継続的なメンテナンス工事が必要
  - 新工場によって増強された生産能力を活かし、ミニショベル・油圧ショベル・クローラーローダーのいずれも販売増を見込む
- 欧州の販売台数は **△10.2%**（上期：△11.0%、下期：△9.4%、対前年同期比）
  - 物価高騰や金利上昇により住宅需要が低下するも、生活インフラ工事は堅調
  - 住宅建設で使用されるミニショベル販売台数の減少を見込む
  - インフラ工事で使用される6トン以上の油圧ショベルは堅調に推移すると見込む
- トータル販売台数は **+1.0%**（上期：△0.2%、下期：+2.2%、対前年同期比）

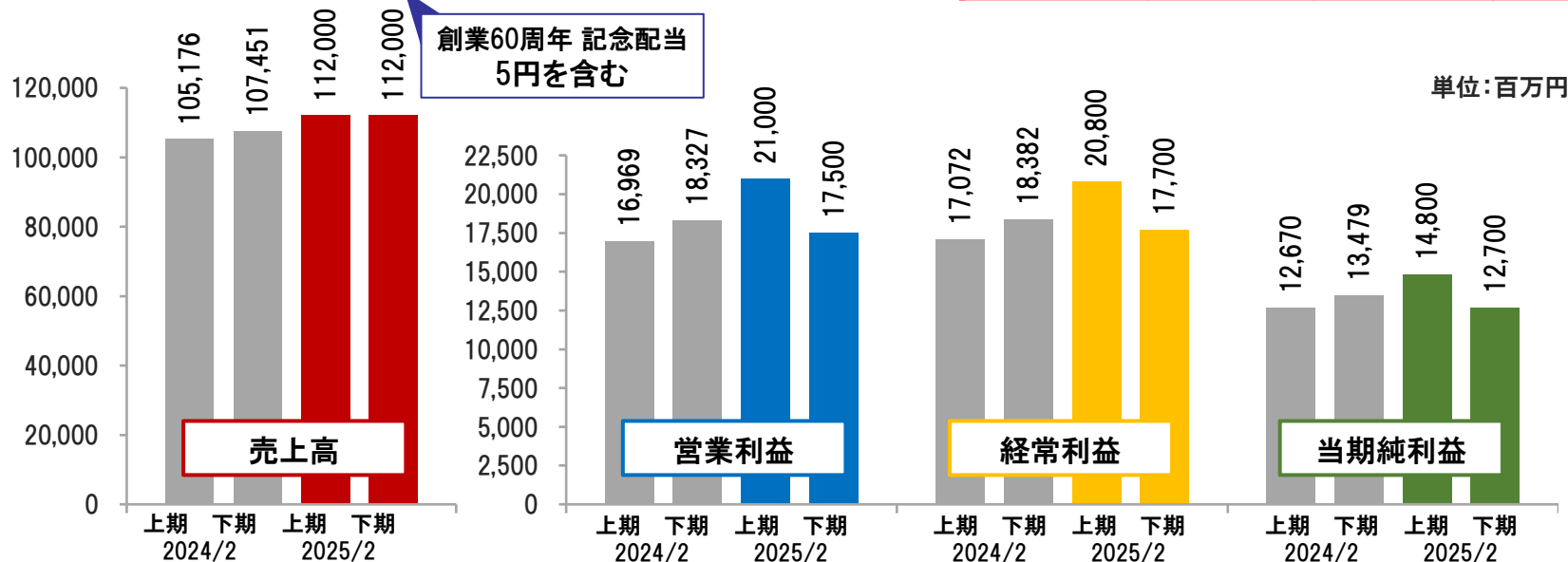
## （2）利益見通し… **増益**を予想（営業利益、経常利益、当期純利益）

【増益要因】 値上げ（欧米両方）、増収効果、為替影響（未実現利益）

【減益要因】 原材料価格の上昇継続、人的資本への投資（人件費・労務費増）、青木工場の費用が1年分発生、海上運賃の上昇

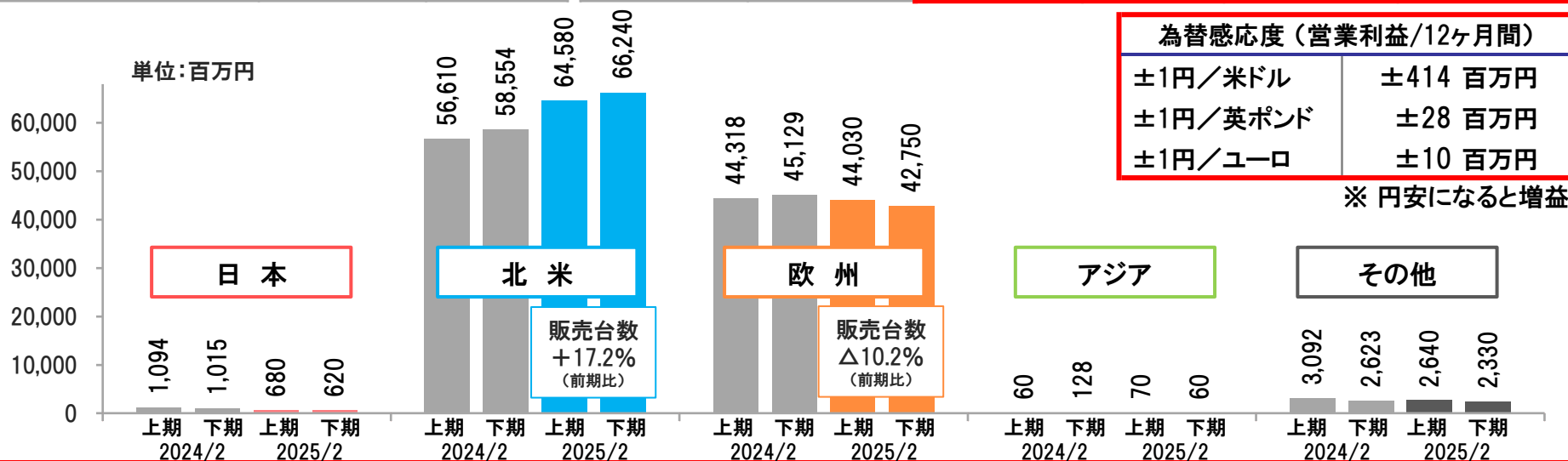
# 連結業績予想ハイライト (2025年2月期・予想)

単位:百万円	2024年2月期		2025年2月期(予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	212,627	—	112,000	112,000	224,000	—	+11,372	+5.3%
■ 営業利益	35,296	16.6%	21,000	17,500	38,500	17.2%	+3,203	+9.1%
■ 経常利益	35,455	16.7%	20,800	17,700	38,500	17.2%	+3,044	+8.6%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	26,149	12.3%	14,800	12,700	27,500	12.3%	+1,350	+5.2%
設備投資額	8,070	3.8%	1,794	3,458	5,253	2.3%	△2,817	△34.9%
減価償却費	3,321	1.6%	1,809	2,196	4,005	1.8%	+683	+20.6%
1株純利益	548.58円	配当性向 28.8%	—	—	576.91円	配当性向 34.7%	+28.33	+5.2%
1株配当金	158.00円		—	—	200.00円		+42.00	+26.6%

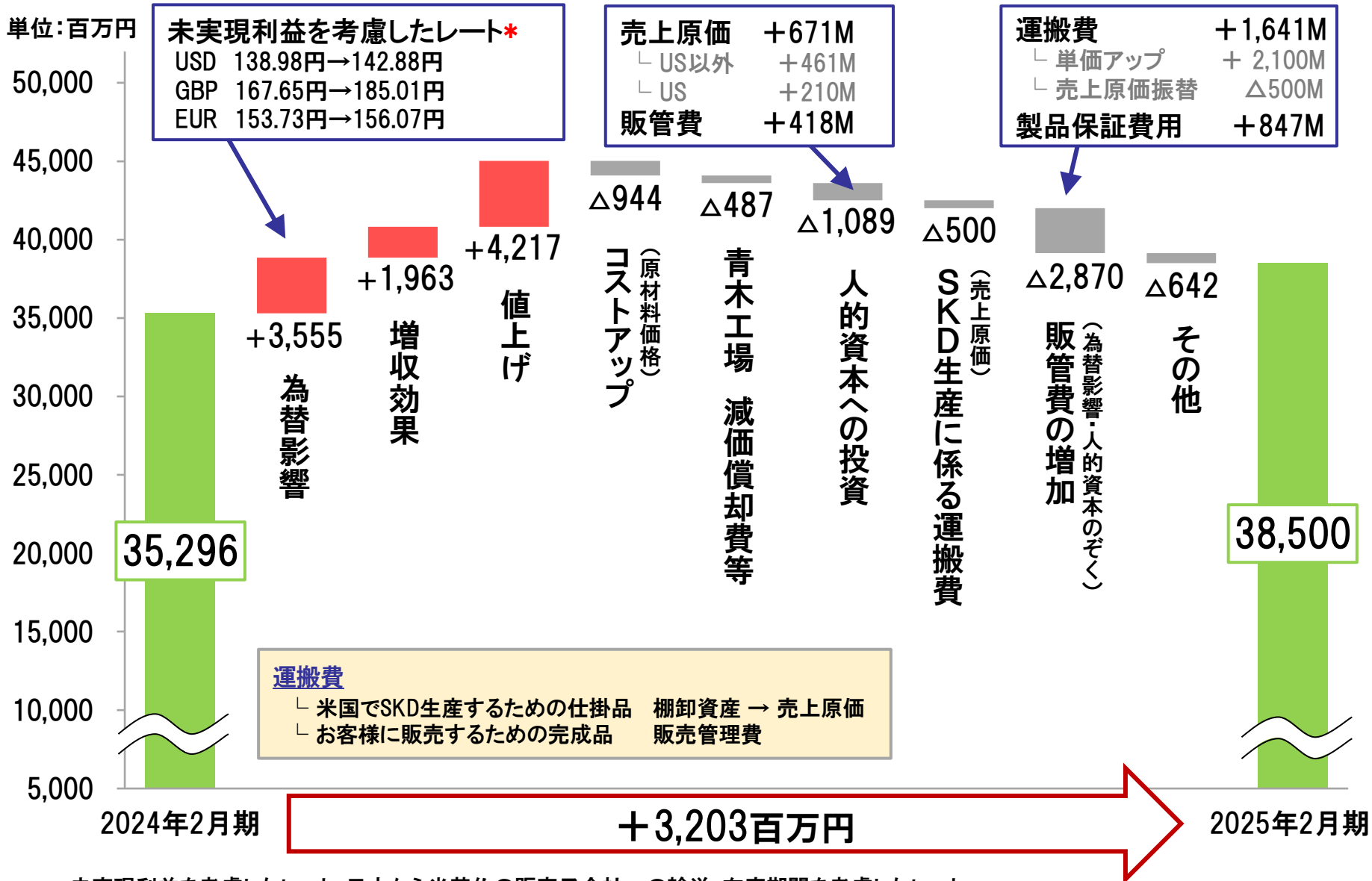


# 地域別売上高予想 (2025年2月期・予想)

単位:百万円	2024年2月期		2025年2月期(予想)					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
日本	2,109	1.0%	680	620	1,300	0.6%	△809	△38.4%
北米	115,164	54.2%	64,580	66,240	130,820	58.4%	+15,655	+13.6%
欧州	89,448	42.1%	44,030	42,750	86,780	38.7%	△2,668	△3.0%
アジア	188	0.1%	70	60	130	0.1%	△58	△31.2%
その他	5,715	2.7%	2,640	2,330	4,970	2.2%	△745	△13.0%
売上高合計	212,627	100.0%	112,000	112,000	224,000	100.0%	+11,372	+5.3%
円/米ドル	143.25	—	140.00	140.00	140.00	—	△3.25円	—
円/英ポンド	177.55	—	180.00	180.00	180.00	—	+2.45円	—
円/ユーロ	155.05	—	153.00	153.00	153.00	—	△2.05円	—
円/人民元	19.87	—	19.50	19.50	19.50	—	△0.37円	—



# 営業利益増減要因 (2025年2月期・予想)



\* 未実現利益を考慮したレート: 日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート



- ▶ 2024年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2025年2月期・連結業績 予想
- ▶ **第三次中期経営計画の進捗状況**
- ▶ ご参考資料

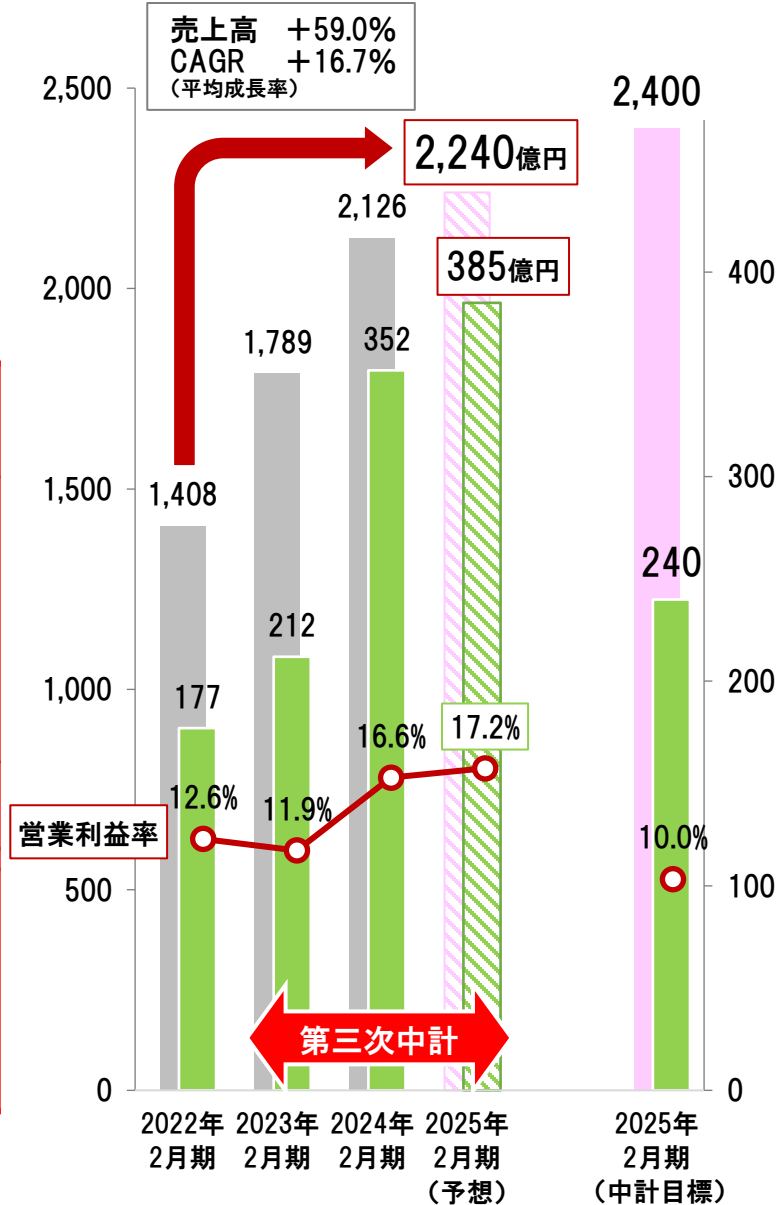
# スローガン、数値目標

パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで  
**売上1,000億円アップ**にチャレンジする。  
 (連結売上高 1,408億円 → 2,400億円)

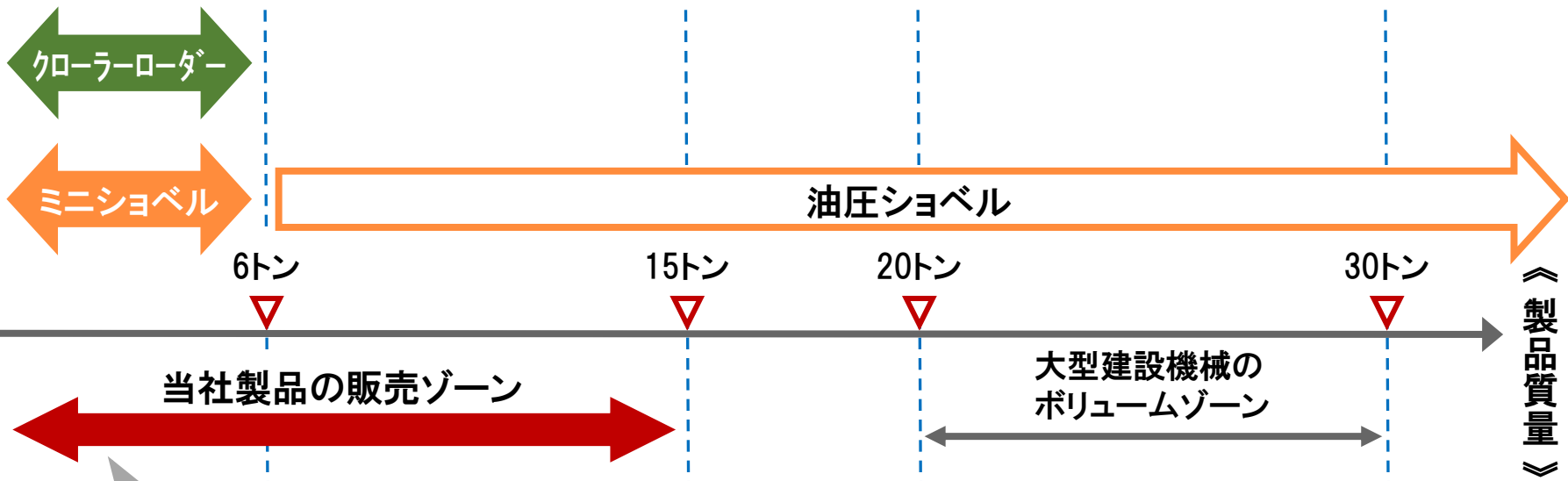
	2025年2月期の連結業績		
	予想 2024/4/12公表	中計目標 2022/4/12公表	差異
売上高	2,240億円	2,400億円	△160億円
営業利益 └ 営業利益率	385億円 17.2%	240億円 10.0%	+145億円 +7.2pts
1株当たり当期純利益	576.91円	377.00円	+199.91円
ROE (自己資本利益率)	17~18%	14.0%	—
米ドル	140.00円	115.00円	+25.00円
英ポンド	180.00円	152.00円	+28.00円
ユーロ	153.00円	127.00円	+26.00円
人民元	19.50円	18.00円	+1.50円

※ 以下のCAPM算定式を基準として、株主資本コストを8%と認識しております。  
 リスクフリーレート(1%) + β値(1.2) × マーケットリスクプレミアム(6%)

- 売上高(左軸)
- 営業利益(右軸)



# 市場ポジション



## 当社製品の代表的な用途

### 都市型・小規模 土木工事(主に居住区域)

- ✓ 住宅関連 (基礎工事)
- ✓ 交通インフラ (生活道路)
- ✓ ライフライン (水道、下水道、ガス、電気)
- ✓ 建設投資 (工場、商業施設、ホテル)
- ✓ 都市緑化 (造園、植樹、ガーデニング)
- ✓ 災害復旧 (地震、台風、ハリケーン、山火事)
- ✓ その他 (農林業、解体、粉砕)

衣食住に  
深く関わる

## 【竹内製品の強み】



【独自の付加価値で竹内ファンを創造・拡大】

# 中長期的な将来展望（今ある確かな製品需要）

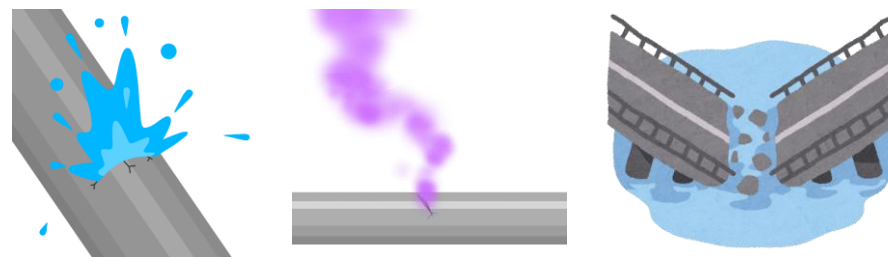


電気 ガス 上下水道 通信網 交通網

## 生活インフラ（ライフライン）

- ✓ **米国**  
1930年台のニューディール政策によりインフラ整備が進んだので、1980年代に**老朽化問題**に直面。
- ✓ **欧州**  
歴史的な街が多い欧州では、EU加盟国の大半で生活インフラの老朽化が進行。特に財政的に放置されてきた**上下水道の修復ニーズが急増**。

世界各国で生活インフラの老朽化が進み、メンテナンス工事が不可欠

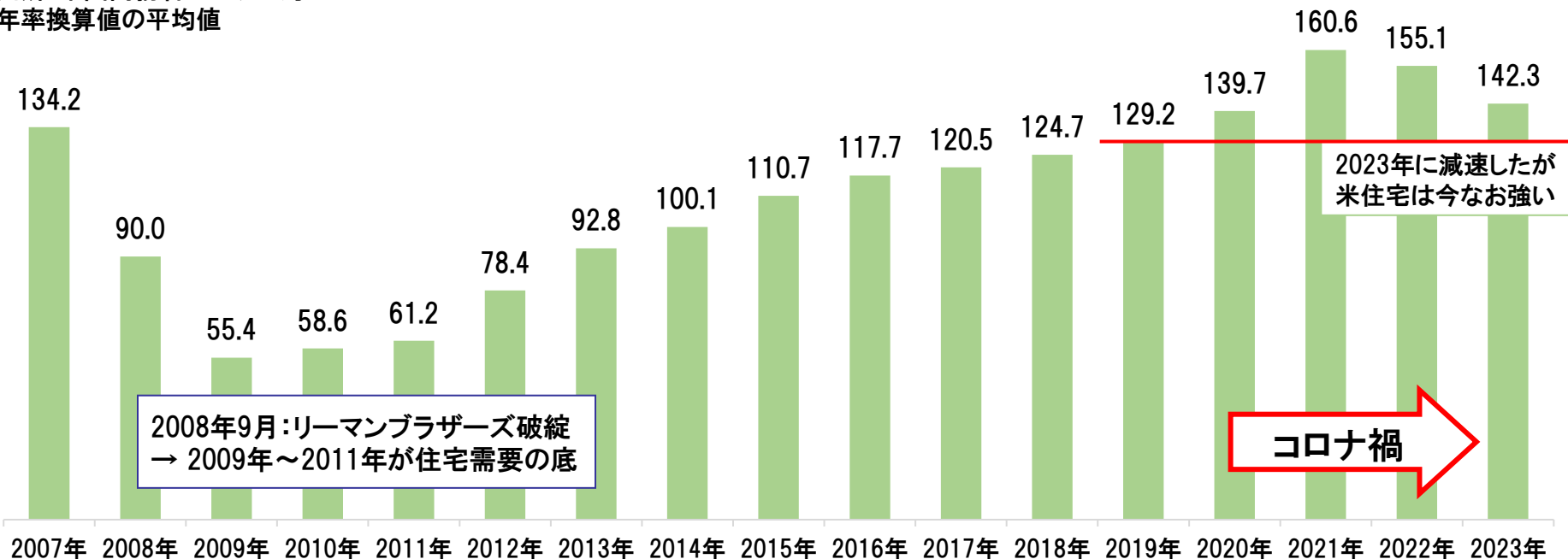


当社製品は、**毎日の生活になくてはならない存在**

# 米国の住宅着工件数

出所: 米国商務省センサス局  
年率換算値の平均値

単位: 万戸



2008年9月:リーマンブラザーズ破綻  
→ 2009年~2011年が住宅需要の底

コロナ禍

2023年に減速したが  
米住宅は今なお強い

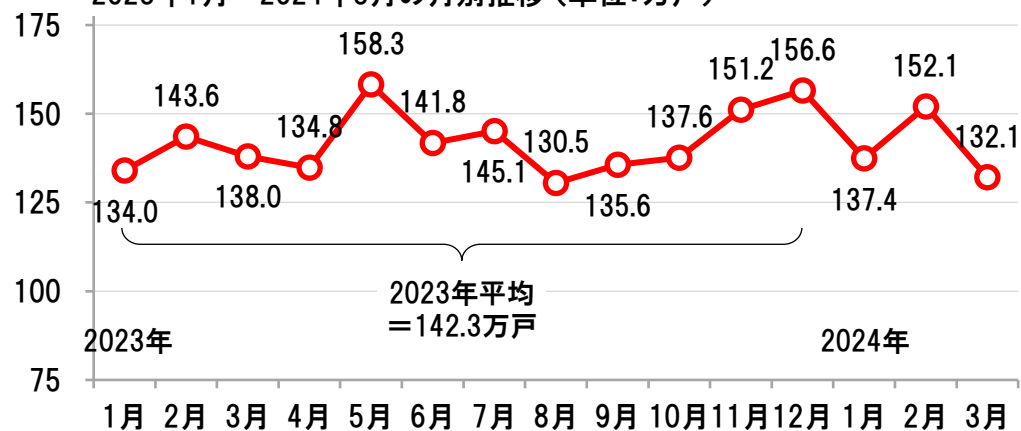
住宅ローン金利のわずかな低下でも、ポジティブな反応がみられる。金利の低下が鮮明になれば、繰越需要により、住宅着工件数は増加に転じるだろう。

※ 全米建設業協会 (NAHB) の会長コメントより

**住宅需要は根強い**

(時期の見合わせ → いずれ回復に転じる)

2023年1月~2024年3月の月別推移 (単位: 万戸)

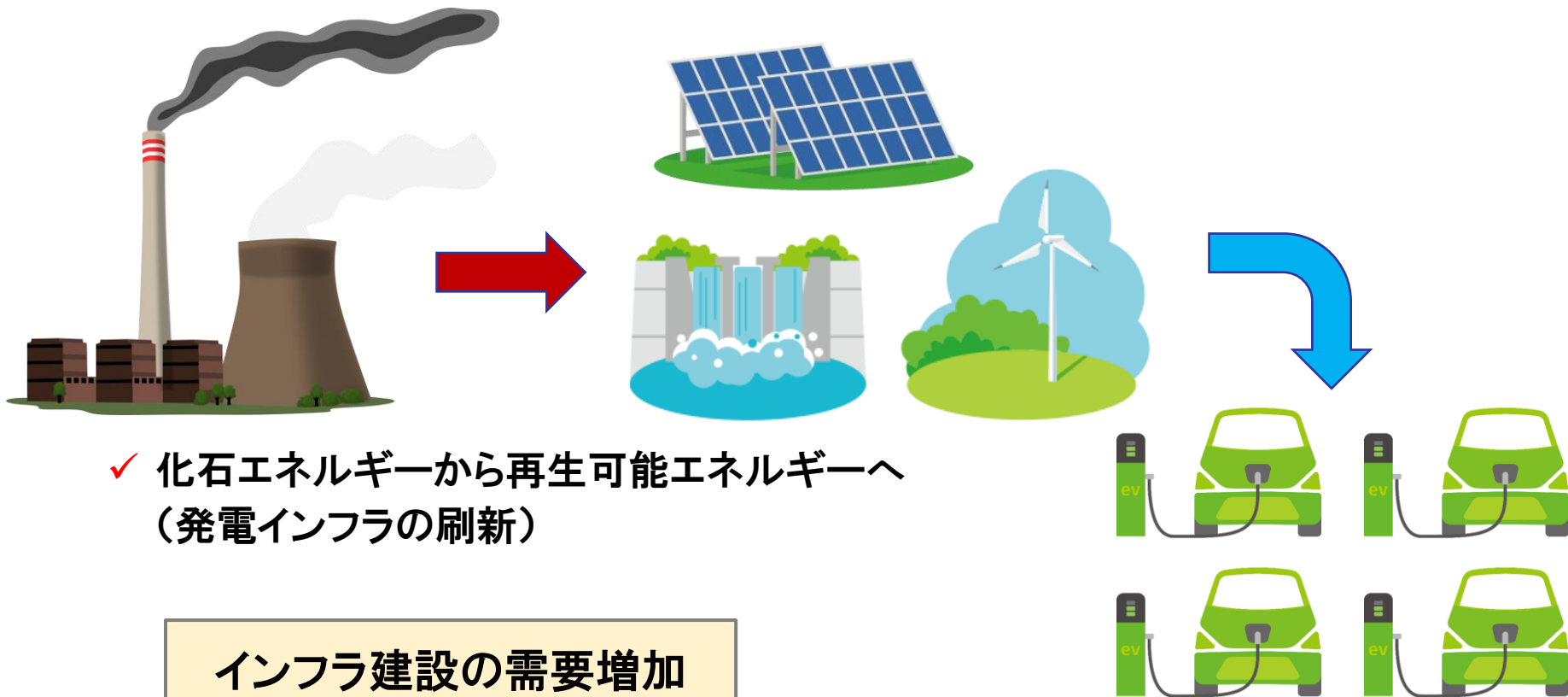


2023年平均  
= 142.3万戸

# 中長期的な将来展望（将来的に見込める製品需要）

## ▶ グリーントランスフォーメーション（GX）

（脱炭素に向けた社会的・経済的な変革・変容）



✓ 化石エネルギーから再生可能エネルギーへ  
（発電インフラの刷新）

インフラ建設の需要増加



**新たな建機需要**

✓ 電力需要の拡大  
（送電インフラと充電インフラの拡大）  
… 例えば電気自動車、**電動建機**

## 基本方針

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は**未来への投資**
- ✓ **中期経営計画の達成**に必要な人財の確保

## ➤ 人的資本への投資額

※ 2022年2月期と比較した2025年2月期の人件費の増加額（製造原価、販管費）

第三次中計 (2022/4/12公表)	予想額 (2024/4/12公表)
38億円	56億円

中計:23億円

中計:15億円

**増員:34億円、賃上げ:15億円、為替:7億円**

- └ 事業拡大
- └ 人的余力（教育、ワークライフバランス）

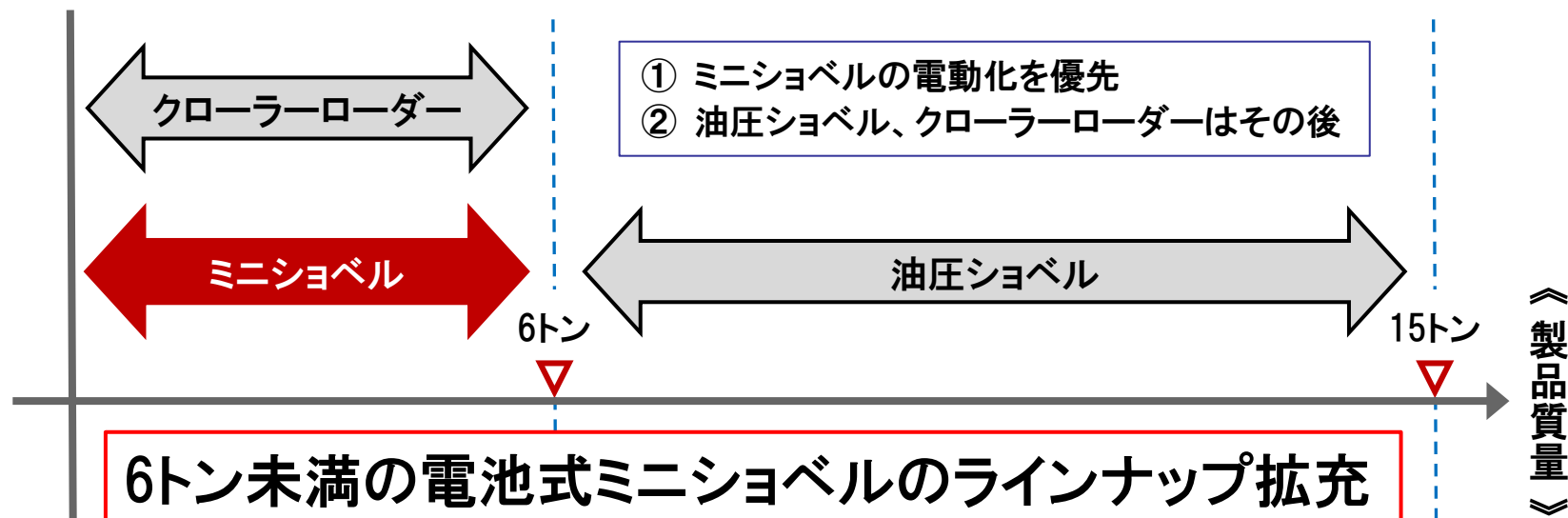
	2022年2月28日現在			2024年2月29日現在			
	従業員数	臨時雇用	合計	従業員数	臨時雇用	合計	増減
竹内製作所	557	386	943	674	495	1,169	+226
Takeuchi US	125	2	127	272	4	276	+149
その他	235	39	274	252	22	274	0
合計	917	426	1,343	1,198	521	1,719	+376

臨時雇用 … 常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員などの年間平均人数

- Connected (コネクテッド) TFM、Takeuchi Connectの機能拡充によるCS向上
- Autonomous (自動運転) 「一定の作業を機械が自動的に行う機能」の実装
- Sharing & Services (シェア)
- Electric (電動化) 電池式ショベルのラインナップの拡充  
電池式クローラーローダーの開発

## オープンイノベーション

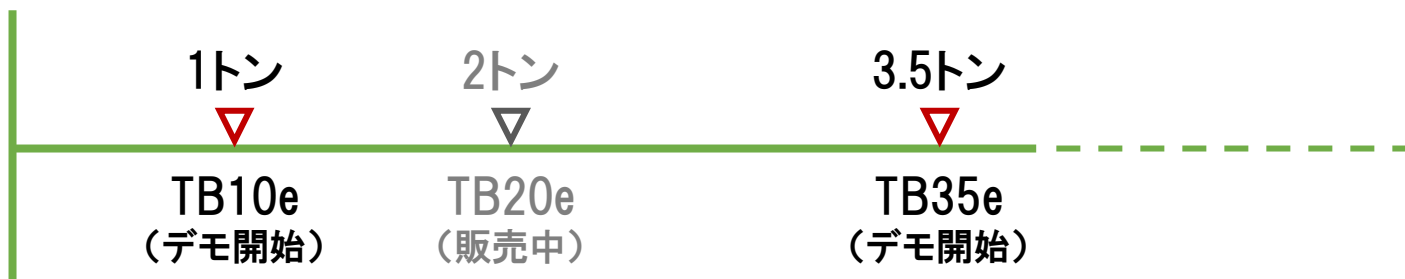
電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発にあたっては、  
他社連携、産学連携を視野に入れて取り組んでいく





➤ 電池式ミニショベルのラインナップ拡充1トンクラス & 3.5トンクラス

→ プロトモデルによるデモンストレーションを日欧米で開始（※ 発売時期は未定）

➤ 建設機械のリモコン操作

日欧米でデモンストレーション開始

INTERMAT Paris 2024  
(4月24日～4月27日)

- ✓ 危険地での作業で需要あり  
(トンネル工事、崖ぎわ作業、災害復旧など)



目に届く範囲の工事現場でリモコン操作

# TB20eがGX建設機械の初回認定を取得（国土交通省）

## ➤ 建設機械の電動化に向けた課題

1. バッテリー価格の低下      ディーゼル式に比べて高価（概ね2倍～3倍）
2. バッテリー性能の向上      稼働時間は長く、充電時間は短く
3. 充電インフラの充実      都市部でさえ不足、山間部は皆無
4. 発電インフラの低GHG化      電動建機を充電する際に間接排出（Scope2）が発生する

## ➤ 脱炭素化促進事業（環境省）

- ✓ 建設機械の電動化促進事業（経産省、国交省連携事業）

### 【事業目的】

建設機械の電動化に対し補助を行い、多様な現場における電動建機による施工のモデルケースを形成するとともに、今後の電動建機の普及拡大に向けて必要な知見を得る。

### 【事業内容】

国交省の認定を受けたGX建機を導入する事業者に対し、建設機械や充電設備の購入に係る経費の一部を補助し、多様な現場における電動建機によるモデルケースを形成する。

### 【補助率】

同じ重量クラスのディーゼル式建機との差額の2/3



リチウムイオン電池式  
ミニショベル TB20e



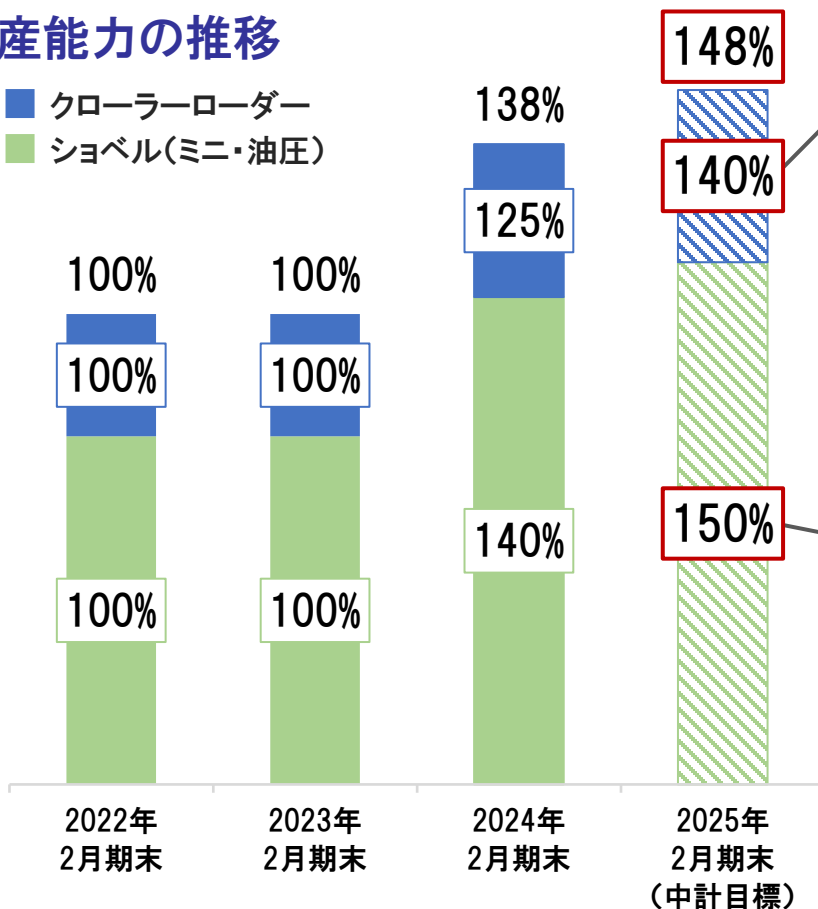
認定ラベル

出展：環境省資料 <https://www.env.go.jp/content/000156379.pdf#page=5>

# 生産能力の増強、販売台数の拡大

## 生産能力の推移

- クローラーローダー
- ショベル(ミニ・油圧)



### クローラーローダー

2022年9月から米国工場にて、SKD方式によるクローラーローダーの生産を開始

※ SKD=Semi Knock Down

自走できる状態まで本社工場で組み立てて、残りの工程を米国工場で行う生産方式

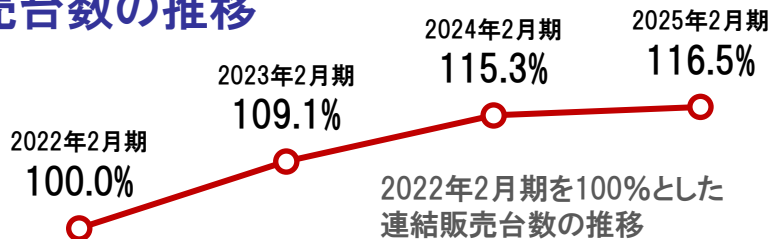
◇ **2024年8月**  
米国工場の生産能力は目標に達する

### ショベル(油圧・ミニ)

2023年9月から青木工場にて、4トン～9トンのミドルクラスのショベル生産を開始

◇ **2024年8月**  
青木工場の生産能力は目標に達する

## 販売台数の推移



### 英国・欧州市場の軟化

個人消費(住宅市場)の低迷により、2025年2月期の欧州販売は慎重に見込まざるを得ない

→ **生産能力をフル活用しての拡販に取り組む**

# 米国、欧州での取り組み

## Takeuchi USでのディーラーサミット（テキサス州で開催）

- ◇ 開催日 2024年3月25日、3月26日
- ◇ 参加社数 52社（約85名）+ TUSスタッフ25名



## INTERMAT Paris 2024

※ 3年に1回開催、2021年はコロナ禍により中止

- ◇ 開催日 2024年4月24日～4月27日
- ◇ 出展社数 約1,000社（2024年・見込）
- ◇ 来場者数 約173,300名（2018年・実績）



## Takeuchi Franceのブースデザイン

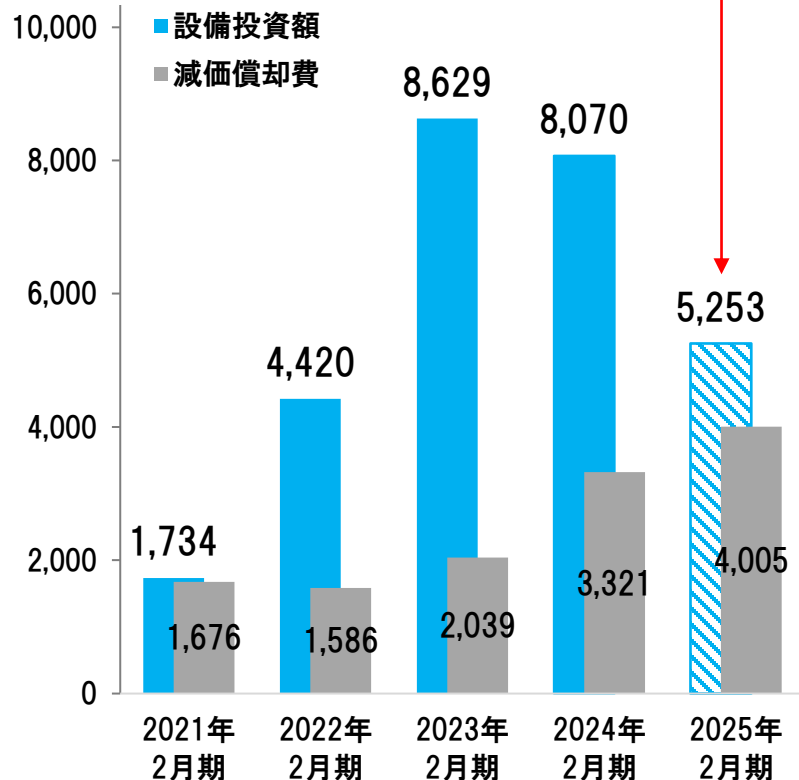
### Takeuchi France

- ◇ 20機種を展示 ※TFRで取り扱うほぼ全機種（電池式ショベル、クローラーローダーを含む）
- ◇ TB20eでのリモコン操作のデモンストレーション  
→ **当社製品の高機能・高付加価値をアピール**



# 設備投資計画

単位: 百万円



## ◇ 2024年2月期 設備投資の主な内訳

本社	11億円	治具、金型、試作機、設備の維持更新
青木工場	50億円	当期: 50億円、前期まで: 60億円
社員寮	9億円	本社工場、青木工場の隣地に2棟
竹内US	10億円	太陽光パネル (TUS本社・米国工場) 生産設備・塗装設備 (米国工場)
合計	80億円	

## ◇ 2025年2月期 設備投資計画の主な内訳

本社 青木工場	35億円	治具、金型、設備の維持更新 13億円 本社パーツセンター設備更新、建物増設 10億円 工場の設備増設、生産合理化 8億円 安全強化、職場環境の改善 4億円
社員寮	7億円	長野県上田市に1棟
竹内US	5億円	米国工場の設備増設、販促強化、IT投資
その他	5億円	
合計	52億円	

### 2021年2月期

Takeuchi US 倉庫増築(約5.4億円)



### 2022年2月期

USTレーニングセンター(約5億円)



### 2023年2月期

米国工場(約47億円)



### 2024年2月期【NEW】

青木工場(約110億円)



# 資本コストと株価を意識した経営

## 株主資本コスト

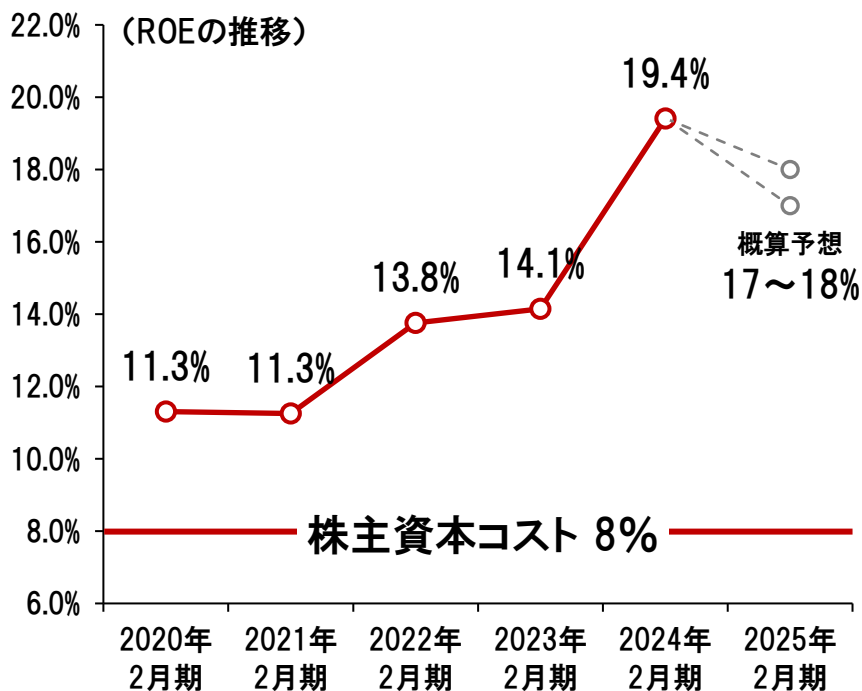
① ざっくり大きく、株主・投資家の期待リターン(%)と捉える

株主資本コストを **8%** と認識

$$\text{CAPM} = \text{リスクフリーレート} + \text{ベータ値} \times \text{市場リスクプレミアム}$$

1% + 1.2 × 6%

② 株主資本コストをROEのハードルレートに設定する (ROE > 株主資本コスト)



### 今後の課題

- ① 成長戦略を定量的に説明する
  - 売上目標、利益目標、資本効率など
  - 利益配分 (成長投資、株主還元、内部留保)→ **キャッシュアロケーション**の開示
- ② 経営ビジョンをステークホルダーと共有し、**事業成長の持続可能性**をご理解いただく

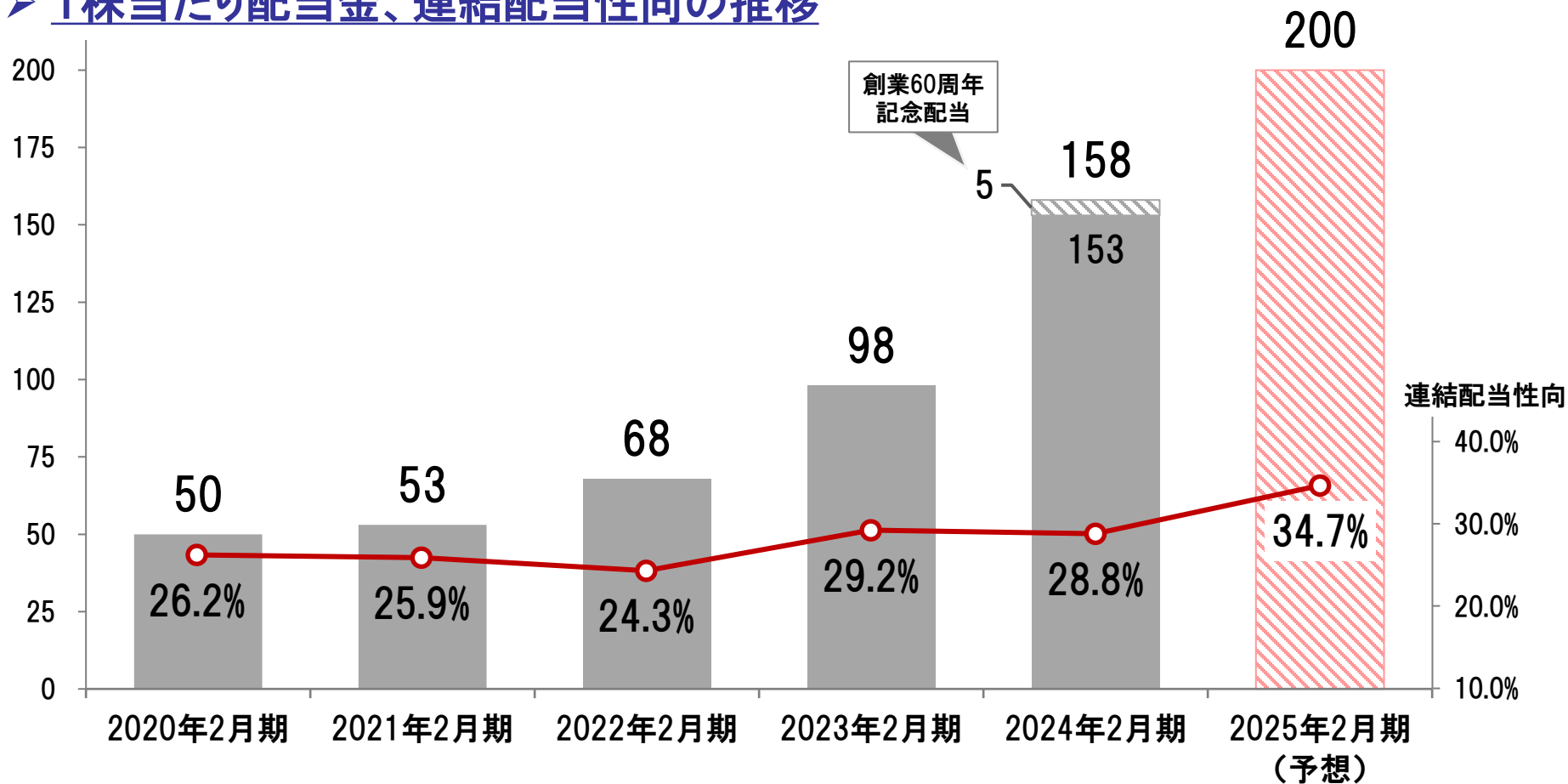
良質な情報開示の結果として  
株主資本コストは下がる

# 株主還元、連結配当性向

基本方針： 経営体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向30%を目安**として、安定した配当の継続に努める。

自己株取得： 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を適宜実施する。

## ➤ 1株当たり配当金、連結配当性向の推移



- ▶ 2024年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2025年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ **ご参考資料**



# 社是、企業理念

創造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

社是

挑戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

## 企業理念

# 世界初から世界の TAKEUCHI へ

■ 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。

■ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

■ 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

# 会社概要

会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2024年2月29日現在)	
売上高(連結)	212,627百万円 (2024年2月期)	
従業員数(連結)	1,198名 (2024年2月29日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年5月)
	中国	竹内工程機械(青島)有限公司 (設立 2005年4月)

## <主力製品>

### ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発、生産開始(1971年9月)
- ✓ ミニショベル  
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル  
製品質量が6トン以上のもの

#### 主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事

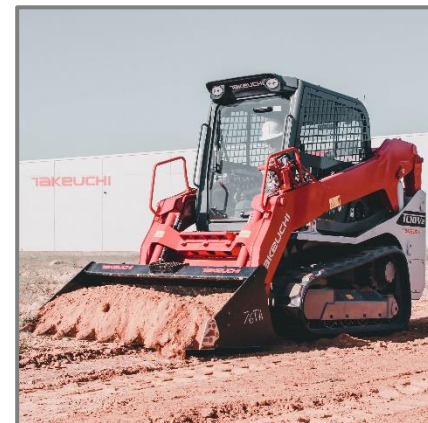


### クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始(1986年9月)
- ✓ ミニ/油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ ほとんどが北米需要、北米販売

#### 主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



# 業績推移

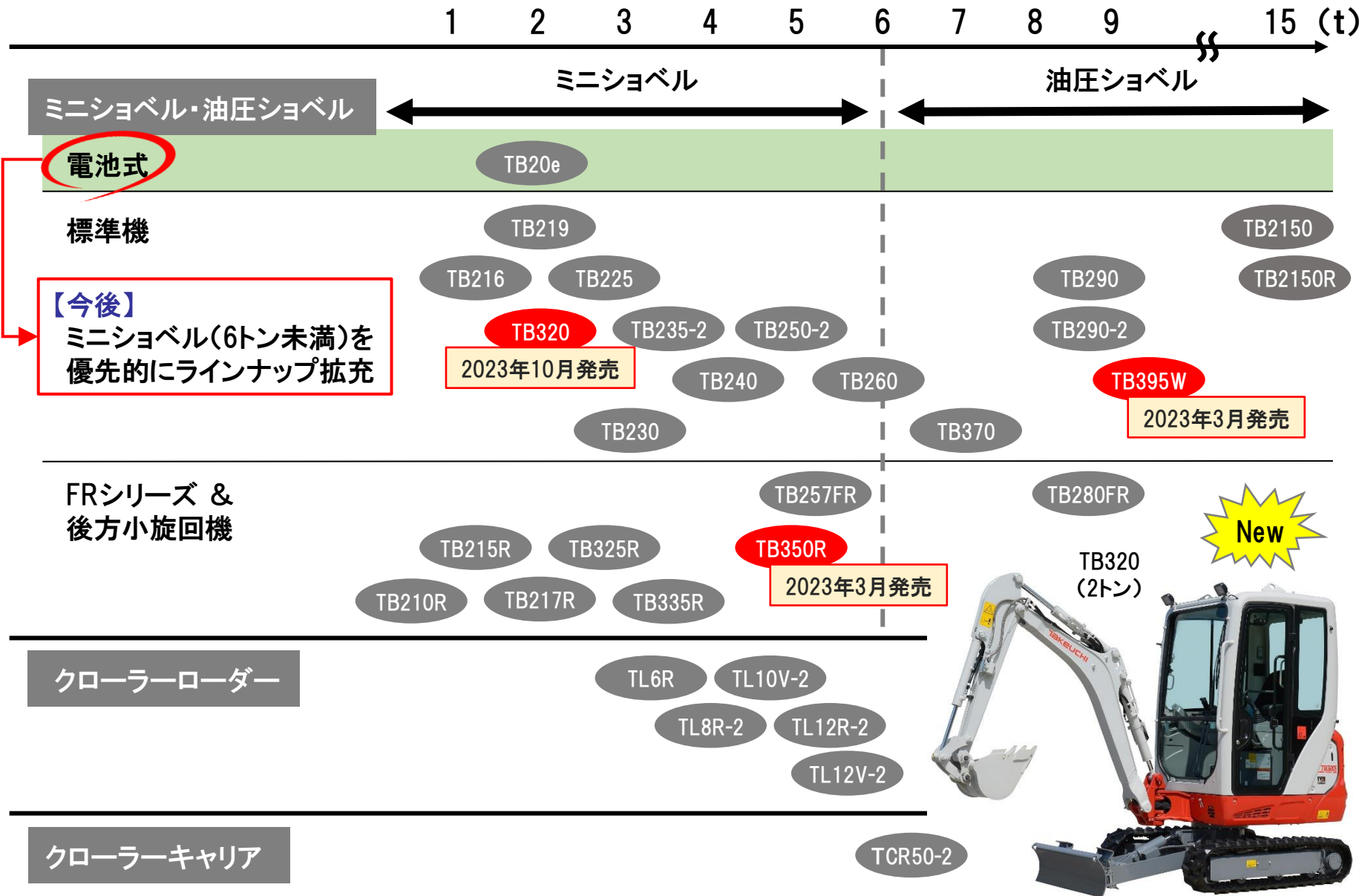
単位:百万円		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期(予想)	
		2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	前年増減額
日	本	813	2,508	2,832	2,036	2,109	1,300	△809
北	米	53,222	52,248	68,706	98,506	115,164	130,820	+15,655
欧	州	60,313	54,988	65,749	73,906	89,448	86,780	△2,668
ア	ジ	384	181	153	495	188	130	△58
そ	の	1,179	2,327	3,449	4,020	5,715	4,970	△745
他								
売	上	115,913	112,254	140,892	178,966	212,627	224,000	+11,372
高								
営	業	12,649	13,207	17,764	21,221	35,296	38,500	+3,203
利	益							
経	常	12,403	13,298	18,080	21,379	35,455	38,500	+3,044
利	益							
親	会	9,091	9,765	13,348	15,979	26,149	27,500	+1,350
社	株							
主	に							
帰	属							
す	る							
当	期							
純	利							
益								
1	株	190.64円	204.78円	279.91円	335.19円	548.58円	576.91円	+28.33円
純	利							
益								
1	株	50.00円	53.00円	68.00円	98.00円	158.00円	200.00円	+42.00円
配	当							
金								
円	/	109.21円	106.13円	111.72円	133.12円	143.25円	140.00円	△3.25円
米	ド							
ル								
円	/	139.49円	137.88円	153.06円	162.58円	177.55円	180.00円	+2.45円
英	ポ							
ン	ド							
※	1							
円	/	121.46円	122.91円	130.57円	139.81円	155.05円	153.00円	△2.05円
ユ	ー							
ロ								
円	/	15.82円	15.41円	17.12円	19.49円	19.87円	19.50円	△0.37円
人	民							
元								
純	資	83,683	89,908	104,083	121,802	147,625		
資	産							
総	資	108,982	115,525	137,201	158,785	198,153		
資	産							
自	己	76.8%	77.8%	75.9%	76.7%	74.5%		
資	本							
比	率							
R	O	11.3%	11.3%	13.8%	14.1%	19.4%		
E	※							
2								
R	O	11.7%	11.8%	14.3%	14.4%	19.9%		
A	※							
3								

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

※2 ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100 (純資産は期首・期末の平均値)

※3 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 (総資産は " )

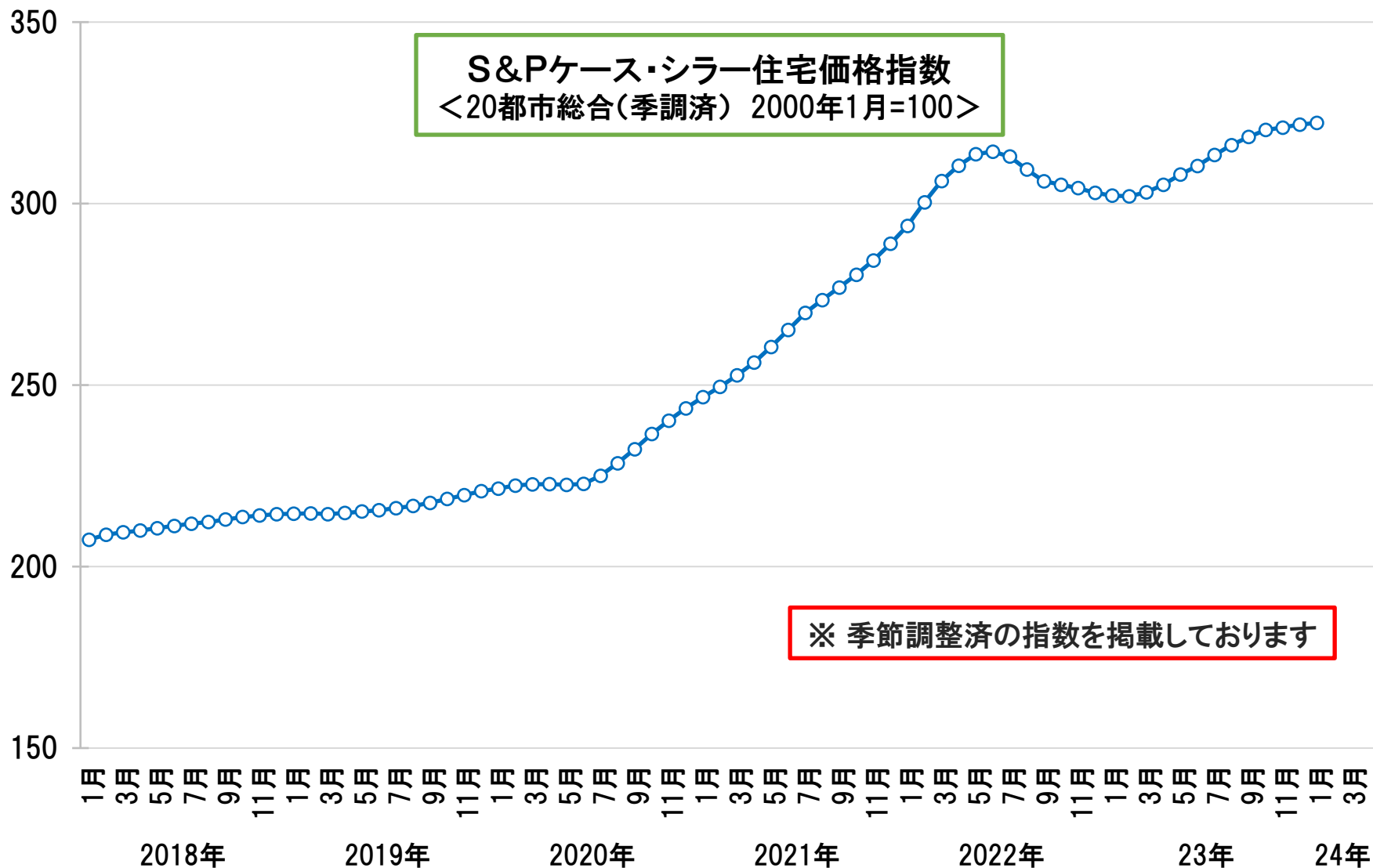
# 製品ラインナップ



電池式

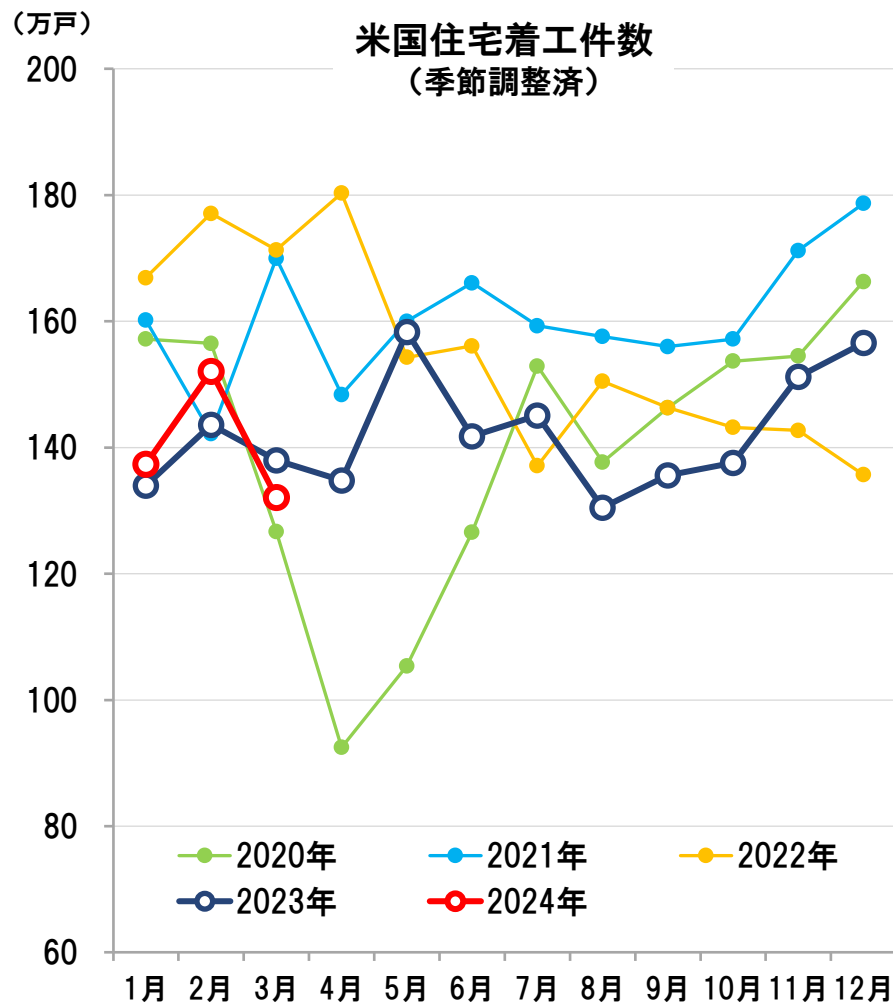
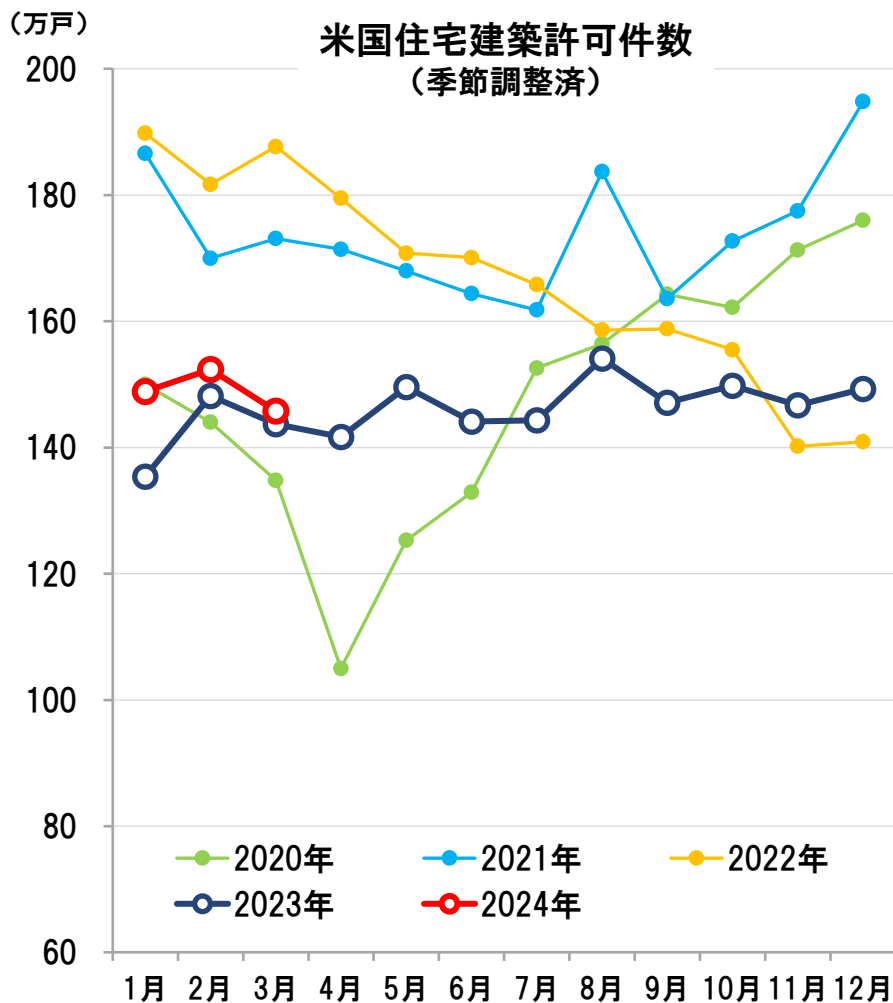
【今後】  
ミニショベル(6トン未満)を  
優先的にラインナップ拡充

# 市場見通し



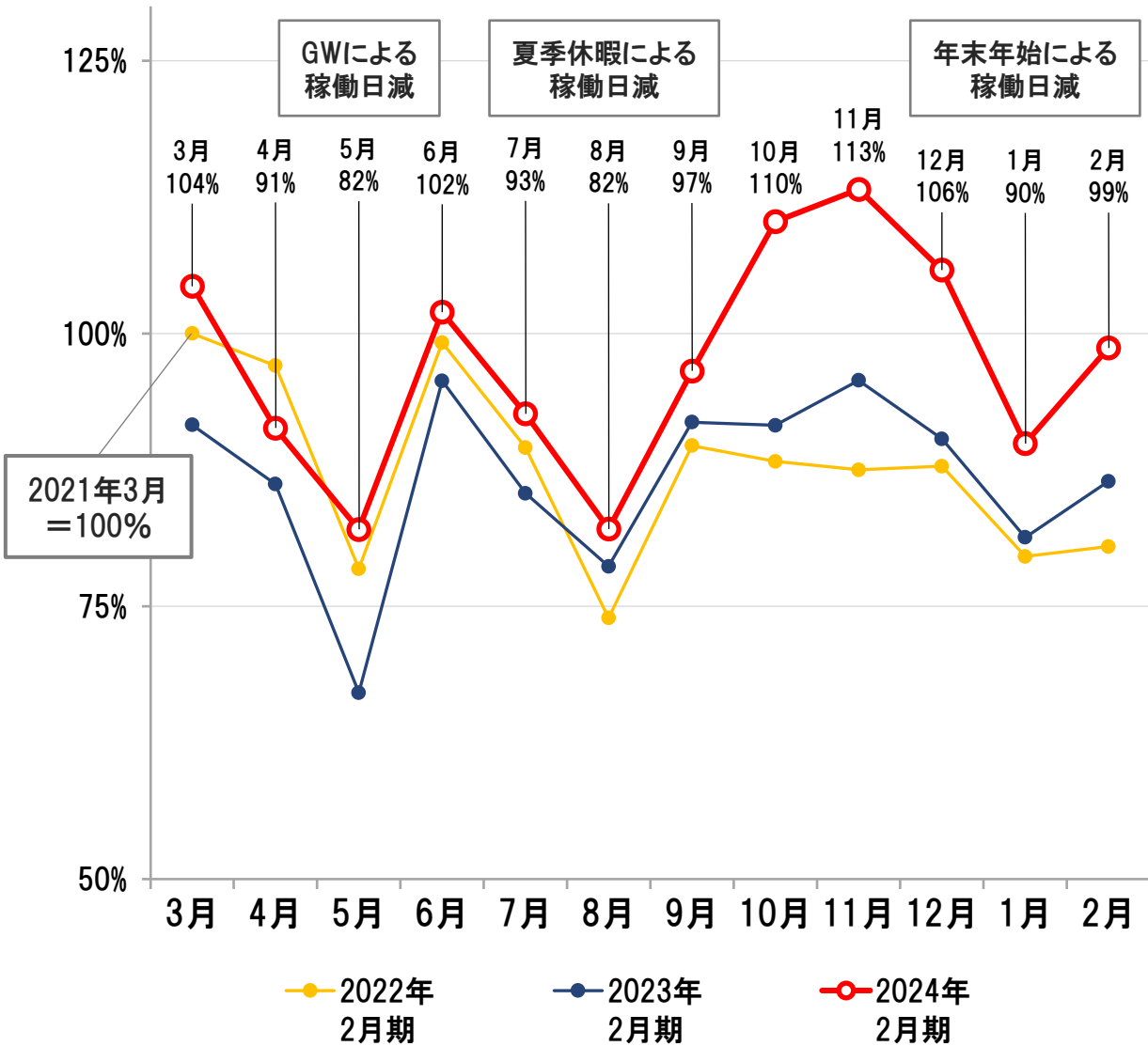
# 市場見通し

- 2020年2月～4月は、コロナ禍により住宅需要は急激に冷え込んだ。
- 2020年5月以降、経済活動の再開とともにV字回復を果たし、その後、高水準を維持した。
- 2022年3月以降、米国利上げにより減速したが、需要そのものは根強く、2023年は徐々に回復。

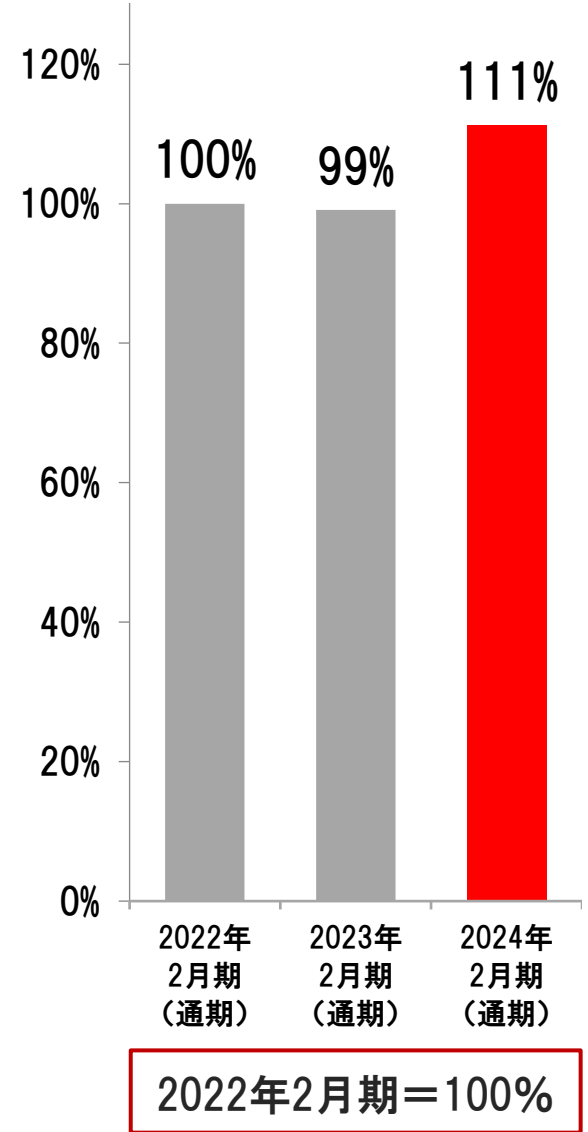


# 生産台数の推移

## 【月別推移】



## 【年度別推移】



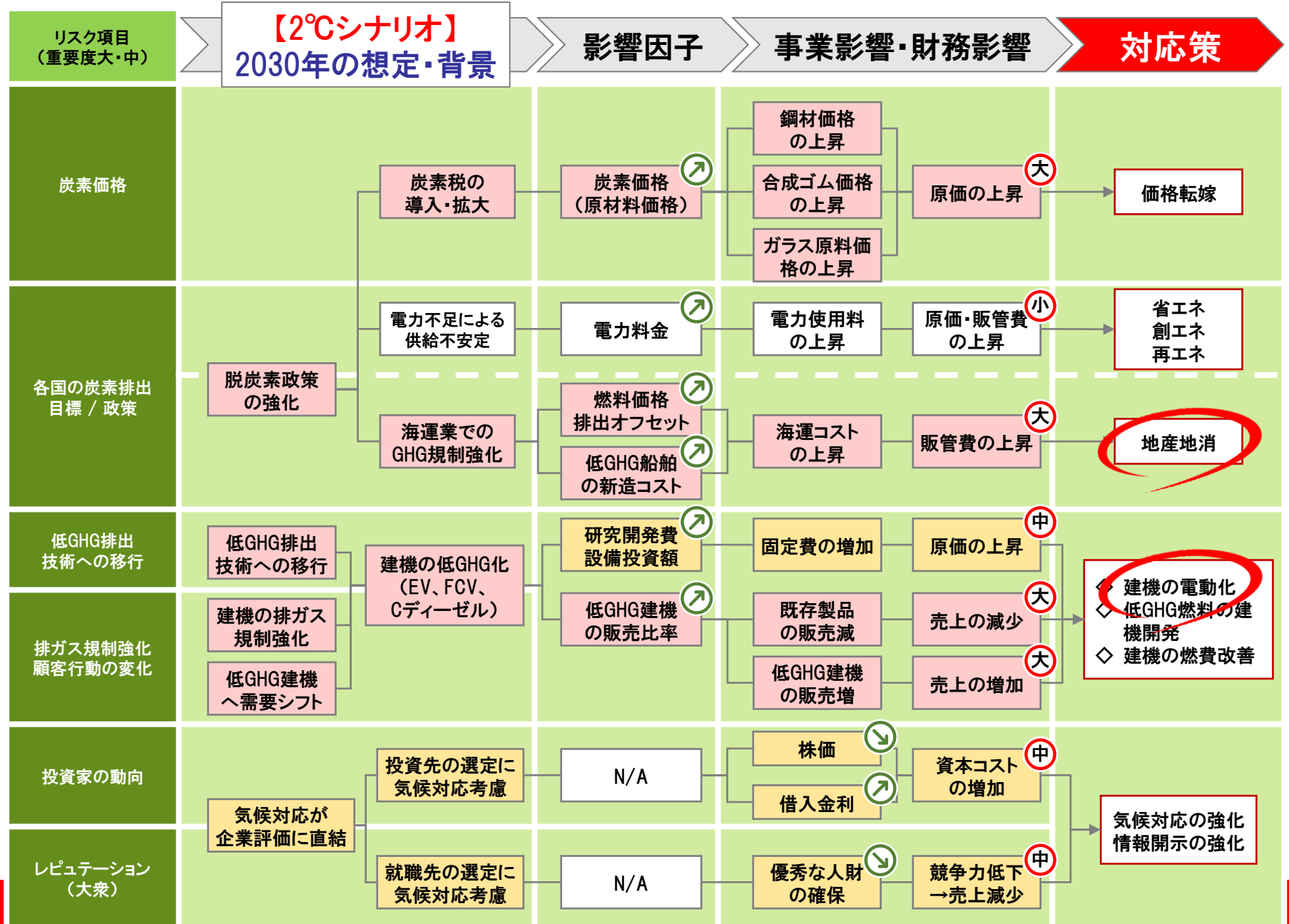
# ESG重要課題(マテリアリティ)一覧

#	E	S	G	SDGs	社会課題	取り組みテーマ	目標
1	○			13	気候変動の抑制	電池式ミニショベルの開発・製造・販売	①
2	○			13		工場のGHG排出の削減	②
3	○			7 13		工場のエネルギー効率向上、再生可能エネルギー利用拡大	②
4	○			12	循環型経済の実現	工場の3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取り組み	
5	○			12 13	環境負荷の削減 環境汚染の防止 化学物質管理	環境負荷を抑えた建設機械の開発・製造・販売	①
6	○			6 12		工場の化学物質排出、排水の削減	
7	○			12		SDS(安全データシート)、Reach規制、RoHS指令の対応	
8		○		8	持続可能な街づくり	市場ニーズに細かく応えた製品開発(工事現場の能率向上)	
9		○		11		レジリエントな街づくりに寄与する建設機械の開発・製造・販売	
10		○		8	お客様への責任ある対応	エンドユーザーとのつながり強化(製品・サービス情報の拡充)	
11		○		10 16	人権尊重 適正な労働慣行	雇用差別の撤廃(障がい者雇用など)	
12		○		10 16		ハラスメントの防止(ハラスメント防止教育の実施)	④
13		○		3	労働安全衛生、従業員の健康	労災の撲滅、健康経営の推進	③
14		○		4	人材開発	人財育成の推進	④
15		○		5 8	ワークライフバランスの推進	育児・介護休業、時短勤務等の制度利用推奨	⑤
16		○	○	5 8	女性活躍推進の強化	ダイバーシティ(女性、外国人の活躍推進)	⑦
17		○		4 16	地域の次世代育成	工場見学、講師派遣、自立支援学校との連携	
18	○	○		8 12	環境・社会に配慮した サプライチェーンの構築	CSR調達方針の策定、実行	⑥
19	○	○		8 12		サプライヤーにCSR調達方針の同意書を依頼	⑥
20	○			12		製品廃棄時の解体・回収・リサイクル	
21		○		16	コンプライアンス	法令・規制の遵守、反社会的勢力の排除(教育の実施)	④
22		○		16	コーポレートガバナンス	グローバルガバナンスの強化	
23		○		16	リスクマネジメント	危機管理体制、BCP、情報セキュリティ(IT-BCP)	



# 気候変動への対応策 (シナリオ分析)

↻ : 変化の方向性
影響:大
影響:中
影響:小



お問い合わせ先

## 株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課 / ESG推進課

TEL : 0268-81-1200

FAX : 0268-81-1127

E-mail: [ir@takeuchi-mfg.com](mailto:ir@takeuchi-mfg.com)

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。



**TAKEUCHI®**